



2020年5月28日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2019年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	…	2 頁
3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2 頁
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
5. 貸借対照表	…	8 頁
6. 損益計算書	…	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	18 頁
8. 株主資本等変動計算書	…	19 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…	20 頁
10. リスク管理債権の状況	…	20 頁
11. 貸倒引当金の明細	…	20 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	…	21 頁
13. 2019年度特別勘定の状況	…	22 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…	23 頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	132	95.0	15,658	95.5	128	96.9	14,156	90.4
個人年金保険	185	109.4	16,211	110.3	200	108.1	17,005	104.9
団体保険	-	-	0	87.0	-	-	0	87.5
団体年金保険	-	-	11	99.6	-	-	11	101.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	3	82.6	1,509	86.8	1,509	-	5	155.2	767	50.8	767	-
個人年金保険	21	134.2	2,322	133.7	2,322	-	20	95.7	1,966	84.7	1,966	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,200	95.0	1,067	88.9
個人年金保険	1,442	117.8	1,378	95.5
合 計	2,643	106.2	2,445	92.5
うち医療保障・生前給付保障等	230	92.3	216	94.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	120	87.2	54	45.4
個人年金保険	1,374	157.2	1,142	83.2
合 計	1,495	147.6	1,197	80.1
うち医療保障・生前給付保障等	1	111.3	5	330.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,936	125.7	3,090	105.2
資 産 運 用 収 益	1,059	97.7	1,222	115.5
保 険 金 等 支 払 金	2,317	103.4	2,286	98.6
資 産 運 用 費 用	125	17.4	1,041	832.2
経 常 利 益 / 損 失 (△)	290	66.5	△ 442	△ 152.4

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	28,596	103.9	30,753	107.5

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	128	14,155	-	0	-	-	128	14,156
	災害死亡	17	788	1	50	-	-	19	839
	その他の 条件付死亡	16	5,988	-	-	-	-	16	5,988
生 存 保 障	-	0	200	17,005	0	0	200	17,005	
入 院 保 障	災害入院	22	1	0	0	-	-	23	1
	疾病入院	20	1	0	0	-	-	21	1
	その他の 条件付入院	18	6	-	-	-	-	18	6
障 害 保 障	10	-	-	-	-	-	10	-	
手 術 保 障	35	-	0	-	-	-	36	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	11	0	0	1	12

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当金例示

契約者配当はありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度の金融市場は昨年度に続き米中間の通商関係の悪化、英国のEU離脱交渉の難航など、世界的政治的動向に左右される幕開けとなりました。年度前半は米中間で関税範囲の拡大と増税の応酬が続き、世界経済への悪影響が意識されましたが、12月には米中間での第一弾の通商合意や、英国総選挙での与党保守党の大勝で先行き不透明感は和らぎました。しかしながら、1月に中国で新型コロナウイルスの感染者急増が確認され、その後はアジア、欧州、米国など世界中で加速度的に感染が拡大し、各国で外出禁止令や国境閉鎖が導入された結果、世界の経済活動は広範かつ急激に滞りました。米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行など世界の主要中央銀行は昨年度からそろって金融緩和を継続する姿勢を示していましたが、新型ウイルスの感染拡大を受け、先進主要国の中央銀行は各国政府と共に、過去に類を見ない規模の経済対策と金融対策の実施を矢継ぎ早に発表しました。

国内の株式市場では、日経平均株価は一時24,000円を上回る水準まで上昇しましたが、年度末にかけ急激に下落し、前年度末を大幅に下回る18,917円で年度末を迎えました。国内の債券市場は、前半は金利低下基調で推移しましたが、9月に日銀総裁が長期金利の過度な低下をけん制する姿勢を示すと、金利は上昇に転じました。年度末にかけ、リスク回避の動きの一方、経済対策を受けた国債増発への懸念から金利は乱高下し、ゼロ%近傍で年度を終えました。

海外金利は概ね低下傾向で推移しましたが、欧州金利は年度後半に景気刺激策への期待から上昇に転じたほか、2月以降の主要国金利は激しく上下しました。外国為替相場は、主要国通貨はおおむね安定的に推移した後、年度末にかけ荒れた展開となりました。円相場も年度末に対ドルで乱高下したものの前期末と概ね同水準で終わりました。

海外主要国の社債(クレジット)市場は底堅く推移しましたが、年度末に大きく悪化しました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の34bpから43bpに拡大しました。iTraxx Japanインデックスは、前年度末の60bpから125bpに上昇しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は最小限に抑えつつも、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、許容できるリスクの範囲内で取り組んでいます。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は前年度末比2,184億円増加し、3兆503億円となりました。主な内訳は、①国内公社債8,628億円(前年度末比135億円減)、②外国公社債1兆6,478億円(同1,504億円増)、③買入金銭債権1,436億円(同33億円減)、④外国株式等1,148億円(同161億円減)でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計90.8%です。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債(円建て外債)、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比168億円増の1,222億円となりました。これは、前期に計上した為替差益199億円がはく落した一方、金融派生商品収益333億円を計上したことや、外国証券売却益が67億円(同46億円増)と前年度比で増加したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年度比908億円増の1,033億円となりました。これは、為替差損870億円を計上したことや、外国証券評価損が86億円(同84億円増)と前年度比で増加したことなどによるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	48,681	1.7	59,037	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	146,939	5.2	143,632	4.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,510,318	88.6	2,629,686	86.2
公 社 債	876,393	30.9	862,872	28.3
株 式	15	0.0	14	0.0
外 国 証 券	1,628,380	57.5	1,762,693	57.8
公 社 債	1,497,354	52.9	1,647,825	54.0
株 式 等	131,026	4.6	114,868	3.8
その他の証券	5,528	0.2	4,106	0.1
貸付金	14,883	0.5	17,087	0.6
不動産	1,745	0.1	125	0.0
繰延税金資産	6,589	0.2	20,003	0.7
その他	102,954	3.6	180,950	5.9
貸倒引当金	△ 170	△ 0.0	△ 173	△ 0.0
合 計	2,831,940	100.0	3,050,349	100.0
うち外貨建資産	1,573,727	55.6	1,731,460	56.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 5,223	10,355
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 7,150	△ 3,306
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	104,310	119,368
公 社 債	△ 56,624	△ 13,521
株 式	△ 2	△ 0
外 国 証 券	158,396	134,312
公 社 債	89,471	150,471
株 式 等	68,925	△ 16,158
その他の証券	2,540	△ 1,422
貸付金	1,220	2,204
不動産	△ 50	△ 1,620
繰延税金資産	△ 15	13,414
その他	15,191	77,996
貸倒引当金	△ 0	△ 3
合 計	108,282	218,408
うち外貨建資産	179,959	157,733

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	79,000	81,134
預貯金利息	49	42
有価証券利息・配当金	71,903	74,226
貸付金利息	311	300
不動産賃貸料	140	138
その他利息配当金	6,595	6,426
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,255	7,399
国債等債券売却益	4,187	673
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	2,067	6,726
その他	-	-
有価証券償還益	196	390
金融派生商品収益	-	33,353
為替差益	19,971	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	20	16
合 計	105,444	122,294

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	1,467	1,782
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,108	3,800
国債等債券売却損	22	1,039
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	5,086	2,454
その他	-	306
有価証券評価損	174	8,610
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	174	8,610
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	3,953	-
為替差損	-	87,004
貸倒引当金繰入額	0	3
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	32	23
その他運用費用	1,782	2,116
合 計	12,520	103,341

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	1.33	△ 0.95
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.38	1.33
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3.65	△ 0.85
う ち 公 社 債	1.91	1.16
う ち 株 式	26.16	12.12
う ち 外 国 証 券	4.55	△ 1.83
貸 付 金	2.18	2.07
不 動 産	3.65	1.32
一 般 勘 定 計	3.40	0.65
う ち 海 外 投 融 資	4.50	△ 1.91

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	388,666	415,546	26,880	27,159	279	344,393	375,057	30,663	31,873	1,210
責任準備金対応債券	1,445,724	1,605,830	160,106	164,283	4,177	1,537,566	1,737,523	199,957	208,229	8,272
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	760,401	775,877	15,475	20,246	4,770	828,709	833,500	4,790	30,306	25,515
公 社 債	94,075	96,940	2,864	2,864	0	108,588	109,145	556	1,799	1,242
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	631,367	642,902	11,534	16,140	4,606	678,374	681,583	3,208	27,240	24,031
公 社 債	546,777	556,771	9,993	14,162	4,168	613,366	622,244	8,878	26,917	18,038
株 式 等	84,590	86,131	1,540	1,978	437	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992
その他の証券	3,520	3,450	△ 70	-	70	1,891	1,792	△ 98	-	98
買入金銭債権	31,437	32,584	1,146	1,241	94	39,855	40,979	1,123	1,267	143
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,594,793	2,797,255	202,461	211,690	9,228	2,710,670	2,946,081	235,411	270,410	34,998
公 社 債	873,529	1,014,622	141,093	141,113	19	862,315	993,169	130,854	132,131	1,277
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,571,950	1,626,013	54,062	63,091	9,029	1,703,954	1,801,624	97,669	131,130	33,460
公 社 債	1,487,360	1,539,881	52,521	61,113	8,591	1,638,946	1,742,285	103,338	130,807	27,468
株 式 等	84,590	86,131	1,540	1,978	437	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992
その他の証券	3,520	3,450	△ 70	-	70	1,891	1,792	△ 98	-	98
買入金銭債権	145,792	153,168	7,376	7,485	108	142,508	149,495	6,986	7,148	162
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	46,942	58,292
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	15	14
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	46,927	58,278
合 計	46,942	58,292

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末	2019年度末	科目	2018年度末	2019年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	49,092	59,318	保険契約準備金	2,512,956	2,636,524
現金	0	5	支払準備金	24,506	26,046
預貯金	49,092	59,313	責任準備金	2,487,894	2,609,983
買入金銭債権	146,939	143,632	契約者配当準備金	555	494
有価証券	2,537,629	2,654,387	再保険借	523	484
国債	571,074	582,118	社債	66,700	42,300
地方債	15,990	15,979	その他負債	119,305	279,136
社債	289,328	264,774	債券貸借取引受入担保金	45,177	153,278
株式	15	14	借入金	16,500	20,000
外国証券	1,628,380	1,762,693	未払法人税等	2,765	-
その他の証券	32,840	28,807	未払金	4,531	4,696
貸付金	14,883	17,087	未払費用	6,701	6,021
保険約款貸付	9,793	9,514	前受収益	4	-
一般貸付	5,090	7,573	預り金	161	104
有形固定資産	2,130	856	預り保証金	258	-
土地	1,232	-	先物取引差金勘定	-	30
建物	513	125	金融派生商品	28,863	60,144
その他の有形固定資産	384	731	金融商品等受入担保金	11,120	31,323
無形固定資産	2,973	3,688	仮受金	156	76
ソフトウェア	2,950	3,671	その他の負債	3,062	3,460
その他の無形固定資産	23	17	退職給付引当金	1,903	2,003
再保険貸	806	764	役員退職慰労引当金	95	99
その他資産	98,799	175,795	特別法上の準備金	11,512	13,405
未収金	4,515	9,793	価格変動準備金	11,512	13,405
前払費用	289	383	負債の部合計	2,712,997	2,973,955
未収収益	19,467	20,660	(純資産の部)		
預託金	340	341	資本金	30,519	30,519
先物取引差入証拠金	996	3,861	資本剰余金	17,481	17,481
先物取引差金勘定	30	-	資本準備金	17,481	17,481
金融派生商品	72,409	133,538	利益剰余金	80,133	44,928
金融商品等差入担保金	-	6,627	その他利益剰余金	80,133	44,928
仮払金	438	381	繰越利益剰余金	80,133	44,928
その他の資産	310	208	自己株式	△ 5	△ 5
繰延税金資産	6,589	20,003	株主資本合計	128,128	92,923
貸倒引当金	△ 170	△ 173	その他有価証券評価差額金	11,169	3,114
			繰延ヘッジ損益	7,377	5,367
			評価・換算差額等合計	18,546	8,482
			純資産の部合計	146,675	101,405
資産の部合計	2,859,672	3,075,361	負債及び純資産の部合計	2,859,672	3,075,361

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	59,318	59,318	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	32,625	34,052	1,427
② 責任準備金対応債券	70,027	74,462	4,435
③ その他有価証券	40,979	40,979	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	24,700	24,700	-
② 満期保有目的の債券	311,768	341,004	29,235
③ 責任準備金対応債券	1,467,538	1,663,060	195,522
④ その他有価証券	792,521	792,521	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,514	9,514	-
② 一般貸付	7,560	7,573	12
資産計	2,816,555	3,047,188	230,633
(1) 社債	42,300	43,467	△1,167
(2) 債券貸借取引受入担保金	153,278	153,278	-
(3) 借入金	20,000	20,211	△211
負債計	215,578	216,957	△1,378
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	68,939	68,939	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	4,454	4,454	-
デリバティブ取引計	73,393	73,393	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、取引金融機関又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	14
外国その他証券	55,529
その他の証券	2,314
合計	57,858

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

デリバティブ取引

① 先物取引

市場取引の時価については、期末時の清算値又は終値によっております。

② 株式オプション取引

期末日の清算値又は終値、情報ベンダー等より入手した価格によっております。

③ 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

④ 為替予約取引

時価の算定については、金融機関より入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

⑤ クレジットデリバティブ取引

時価の算定については、取引金融機関から提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,537,566 百万円、時価は 1,737,523 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、130,574 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,306 百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は 25,029 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債務の総額は 20,057 百万円であります。

9. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	9,321	百万円
保険契約準備金	7,258	〃
価格変動準備金	3,753	〃
有価証券	2,500	〃
その他	3,588	〃
繰延税金資産小計	26,420	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,118	〃
繰延税金資産合計	23,302	〃

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△2,087	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,211	〃
繰延税金負債合計	△3,298	〃
繰延税金資産純額	20,003	〃

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,926	2,309	2,544	539	-	-	9,321 百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	3,926	2,309	2,544	539	-	-	9,321 (b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	555	百万円
当期契約者配当金支払額	60	〃
利息による増加等	0	〃
契約者配当準備金戻入額	0	〃
当期末現在高	494	〃

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,709 百万円であります。

これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 546 百万円であります。

13. 1株当たり純資産額は580,738円13銭であります。
14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債42,300百万円であります。
15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は4,038百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | | |
|----------------|-------|-----|
| 期首における退職給付債務 | 1,902 | 百万円 |
| 勤務費用 | 187 | 〃 |
| 利息費用 | 6 | 〃 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 42 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △135 | 〃 |
| 期末における退職給付債務 | 2,003 | 〃 |
- ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | | |
|--------------|-------|-----|
| 非積立制度の退職給付債務 | 2,003 | 百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | 0 | 〃 |
| 退職給付引当金 | 2,003 | 〃 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- | | | |
|-------------------|-----|-----|
| 勤務費用 | 187 | 百万円 |
| 利息費用 | 6 | 〃 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | 42 | 〃 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | △0 | 〃 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 235 | 〃 |
- ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項
執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|------|
| 割引率 | 0.4% |
|-----|------|
- (3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、129百万円であります。
- (4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。
18. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は105百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 6,726 百万円、国債等債券 673 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 2,454 百万円、国債等債券 1,039 百万円、その他の証券 306 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 8,610 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は85百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 94,731 百万円、評価損 55,045 百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純損失は201,619円18銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は35,205百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 固定資産等処分益の内訳は、不動産売却益4百万円であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	30,811	30,331
キャピタル収益	26,387	121,730
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,255	7,399
金融派生商品収益	-	33,353
為替差益	19,971	-
その他キャピタル収益	160	80,977
キャピタル費用	24,888	194,431
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,108	3,800
有価証券評価損	174	8,610
金融派生商品費用	3,953	-
為替差損	-	87,004
その他キャピタル費用	15,651	95,016
キャピタル損益 B	1,499	△ 72,701
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	32,310	△ 42,369
臨時収益	0	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,283	1,868
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,283	1,868
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 3,282	△ 1,867
経常利益/損失 (△) A + B + C	29,027	△ 44,237

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
その他キャピタル収益	160	80,977
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	80,875
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	160	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	101
その他キャピタル費用	15,651	95,016
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	7,887	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	980
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	7,764	94,036

8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579	
当期変動額								
当期純利益				19,549	19,549		19,549	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	19,549	19,549	-	19,549	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,543	8,476	15,020	123,599
当期変動額				
当期純利益				19,549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,626	△ 1,099	3,526	3,526
当期変動額合計	4,626	△ 1,099	3,526	23,075
当期末残高	11,169	7,377	18,546	146,675

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128	
当期変動額								
当期純損失(△)				△ 35,205	△ 35,205		△ 35,205	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△ 35,205	△ 35,205	-	△ 35,205	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,169	7,377	18,546	146,675
当期変動額				
当期純損失(△)				△ 35,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 8,054	△ 2,009	△ 10,064	△ 10,064
当期変動額合計	△ 8,054	△ 2,009	△ 10,064	△ 45,269
当期末残高	3,114	5,367	8,482	101,405

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	54,638	147,817
合計	54,638	147,817

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	8	12
(ロ) 個別貸倒引当金	162	161
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	0	-
(ロ) 取崩額 [償却に伴う取崩額を除く]	0	1
(ハ) 純繰入額	△0	△1
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	317,985	242,012
資本金等	127,823	92,720
価格変動準備金	11,512	13,405
危険準備金	23,308	25,176
一般貸倒引当金	8	12
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,962	3,893
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 367	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,375	27,031
負債性資本調達手段等	83,200	62,300
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	31,163	17,472
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	64,340	70,436
保険リスク相当額 R_1	9,627	9,880
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	365	365
予定利率リスク相当額 R_2	12,881	13,619
最低保証リスク相当額 R_7	22	26
資産運用リスク相当額 R_3	49,196	54,457
経営管理リスク相当額 R_4	1,441	1,566
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.4%	687.1%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

13. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	3,632		3,345	
個人変額年金保険	24,136		21,683	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	27,768		25,029	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,903	0	3,814
合 計	0	3,903	0	3,814

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	64	1.8	56	1.7
有価証券	3,565	98.2	3,289	98.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,565	98.2	3,289	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他の	1	0.1	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,632	100.0	3,345	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	-		-	
有価証券売却益	63		54	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	1,033		880	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	1,101		1,033	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	△ 5		△ 98	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	24,324	1	21,880
合 計	1	24,324	1	21,880

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	346	1.4	224	1.0
有 価 証 券	23,745	98.4	21,411	98.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	23,745	98.4	21,411	98.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	44	0.2	47	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	24,136	100.0	21,683	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	633	605
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	7,506	6,155
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	2
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,664	7,506
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	475	△ 748

14. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。